

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策1-1-1 企業の競争力強化
---------	---------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	産業振興課長 松浦 士登	電話番号	0852-22-5291
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	産業技術センター運営事業（地域産学官共同研究拠点事業含む）		
目的	(1) 対象	技術力の向上を図ろうとする県内企業	
	(2) 意図	抱えていた技術課題を解決したり、新製品や新技術を持つ。	
事業概要	新産業の創出のための先導的な研究開発や産業競争力向上に取り組む県内企業を技術的に支援する機関として、企業からの技術相談、受託研究、依頼試験・分析、技術者養成などを通じ、企業と一体となって製品開発や技術力のサポートを実施するとともに、新たな産業群を創出するため、先端技術・材料の研究開発を産学とも協力して行い、県内企業への技術移転を目指す。		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	産業技術センターから県内企業へ技術移転・事業化した件数 [平成12年度からの累計]	目標値		512.0	536.0	560.0	584.0	件
	式・定義	産業技術センターから県内企業へ技術移転・事業化した件数 [平成12年度からの累計]	実績値	511.0	556.0				
			達成率	-	108.6	-	-	-	%
2	指標名	地域産学官共同研究拠点における共同研究の件数	目標値		5.0	5.0	5.0	5.0	件
	式・定義	地域産学官共同研究拠点における共同研究の件数	実績値	6.0	6.0				
			達成率	-	120.0	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	148,794	222,519
うち一般財源(千円)	96,025	122,708

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 県内製造業の次世代分野参入促進のため、環境やエネルギー等の分野に対応した研究テーマを設定し、企業と一体となった取組みを推進している。（ex.メカトロ研究会等）
- 県内製造業の振興のため、プロジェクト推進部による先導的技術開発と、技術部による既存産業の技術支援業務の双方のバランスを取りながら連携して推進している。
- 企業から要望の高かった地域産学官共同研究拠点（電波暗室）を平成22年度に整備して以降、稼働率は順調であり、平成28年度の機器利用実績は489件（平成27年度：507件）となっている。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 平成28年度実績は技術支援・相談：約7000件、依頼試験：4,158件、機器開放：1,426件、技術研修生受入：5名、県内企業への技術移転：19件、技術移転後の事業化（過去の移転も含む）：26件で、県内企業の技術振興に大いに貢献。
- また、研究報告の発刊や研究成果発表会開催等を通じて、研究成果、技術、情報等を提供するとともに、科学、産業分野の著名人を招聘して開催した先端科学技術講演会をはじめとした、講演会・講習会・研修会等を主催、共催。
- さらに、技術振興、支援の一環として、県内外各種団体が主催する講習会、審査会等へ講師、審査委員等を派遣。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- 当センターの大きな事業である先端技術イノベーションPJによる事業化・商品化において生じる課題が多岐にわたり人員・予算の面で制約があり苦慮している。また、研究開発業務や依頼試験・機器開放等の技術支援業務について、研究のさらなる展開や企業支援の高度化のため県内企業の実態を把握を目的とした企業訪問の実施などに取り組む時間が制約されている。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- 先端技術イノベーションPJの進捗などに伴う業務量の増加及び研究開発業務や県内企業ニーズの高度化に伴う依頼試験・機器開放等の技術支援業務量の増加

### ③原因を解消するための「課題」

- 先端技術イノベーションPJで生じる課題に対応しつつ、県内企業に対する支援水準を維持・向上。
- 限られた体制の中での効率的な対応

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 先端技術イノベーションPJで生じる課題への対応及び県内企業に対する支援水準の維持・向上。
- センターが保有する技術と知的財産の県内企業への移転促進。
- 効率的な県内企業の実態把握
- 拠点施設の運営の効率化を図るとともに、より一層の人材育成の強化、共同研究を促進。
- 共同研究等について、外部資金獲得への取組の推進